1. 事業の位置付け

1. 事業の位置的の						
事務事業名	企業立地等促進事業					
事業担当	経済部 産業振興課					
事業種類	○ ハード ● ソフト					
炒 ム社両の	'04 基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち					
総合計画の 位置付け	'01 ①〈持続可能〉 産業の発展を持続させる					
位置1717	'02 2 産業の経営基盤を強化する					
根拠法令等	平塚市企業立地促進補助金交付要綱、平	塚市中小企業設	设備投資促進助成金交付要綱			
対象•受益者	市内に新たに立地する企業者及び既存企業者	事業期間	平成22年度	~	平成31年度	
委託、協働	【委託: □3セク·財団 □企業 □ NI	PO 口その他	O □ その他 】【協働: 】]
	目的・目標	事業の概要				
	出の防止、雇用機会の拡大及び企業の設備 □業の活性化が図られています。	環境設備、新規層	図るため、企業の立 雇用に対する助成を とに向けて、機械装	行うとと	こもに、更なん	る

2. 事業の検証	ī						
2. 事未切换品	指標名	施設整備助成承認件	施設整備助成承認件数				
活動指標①	説明·算定式	(平成22年度から)	平成22年度から)				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標		4	4	4		
	実績		3	1			
	指標名	中小企業設備投資促	進補助金交付件数		単位 件		
活動指標②	説明•算定式	(平成22年度から)	(平成22年度から)				
冶别担保 堡		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標		10	5	5		
	実績		0	1			
	指標名	施設整備投資額		•	単位 億円		
成果指標①	説明·算定式	10億円×2件+2億円×2件+5千万円×2件=25億円(年)(平成22年度から)					
以未刊 宗①		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標		60	25	25		
	実績		24	29			
	指標名	機械装置投資額		· 	単位 億円		
成果指標②	説明·算定式	5千万円×5件=2.5億円(年)(平成22年度から)					
以未担保 企		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	目標		5	2.5	2.5		
	実績		0	0.36			
進捗状況	③:遅れている						
平成23年度の主な取組と成果							
企業の誘致と流出防止策として、事業所の新増設に係る施設整備助成金3件、新規雇用助成1件と、中小企業の機械装置の導入に係る設備投資促進助成金1件を交付しました。また、施設整備助成を新たに1件認定しました。							
平成23年度 の検証結果	C:十分	↑に成果をあげることが	できなかった				

	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評	F価	
事	必要性	□ 市民ニーズ■ 事業目的の達成状況□ 市の関与の必要性□ その他	設備投資促進助成、施設整備助成、環境設備助成、新規 雇用助成を行うことにより、企業の立地環境の整備を図る ことは、企業の新たな進出や流出防止の誘引策となりま す。	● 高 ○ 但		
業		□ 上位施策への貢献□ 市民満足度を高める方策■ 継続による成果向上の可能性□ その他	本事業を実施することにより、産業の集積、高度化と雇用機会の拡大を図ることができます。	● 高 ○ 仮	-	
分析	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	産業の集積及び充実を図ることにより、安定した操業の維持や雇用の拡大を図ることができるとともに、税収の確保が見込めます。	● 高〇 中〇 但	Þ	
	効率性	■ 業務プロセス改善による効率化の方策□ コスト削減の可能性□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	申請に基づくものであり、企業訪問、平塚市工業会連合会 等との情報交換、工場立地法の届出により対象企業を把 握していきます。	● 高 〇 中 〇 但	Þ	
	今後に向けた課題の分析					
1	関係機関とも協力して事業の効果的なPRを図っていく必要があります。また、企業誘致につながる支援策を検討する必要が					

3. 年度別事業内容:決算額

あります。

(単位:千円)

3. 中皮加争未内谷 大异胡 (单位: 十						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		決算額	決算額	決算額	予算額	
事業内容			中小企業設備投資促進 助成	中小企業設備投資促進 助成、施設整備助成、 環境設備助成、雇用助 成	中小企業設備投資促進 助成、施設整備助成、 環境設備助成、雇用助 成	
	国庫支出金	0	0	0	0	
財 源	県支出金	0	0	0	0	
内	起債	0	0	0	0	
訳	その他 特財	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	21,622	36,953	
	事業費(A)	0	0	21,622	36,953	
	執行率(%)	_	0.00	100.00		
内訳	職員(人)	0.00	0.50	0.60	0.55	
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.05	
人件費(B)		0	4,130	4,863	4,579	
フルコスト(A+B)		0	4,130	26,485	41,532	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の取組方針

引き続き市内各工業会等の工業関係団体に制度の周知を図り、対象業種等も含め経済環境の変化に応じた制度の見直しを 検討していきます。

課長コメント

企業に対する継続的な支援を通じて、企業の誘致と流出防止を図っていきます。経済環境の変化に応じて誘引策の拡大を 検討していく必要があります。